

2010年度
(平成22年度)

事業報告書

(2010年4月-2011年1月期)

2011年(平成23年)2月1日

公益財団法人 総合研究開発機構

2010年度（平成22年度）事業報告

（2010年4月—2011年1月期）

総合研究開発機構は、2007年11月29日に認可法人から財団法人に組織変更を行い、新生NIRAとしての活動を行ってきたが、2011年2月1日付けでの、公益財団法人への移行を控え、研究活動の一層の充実を図ってきた。2010年度（2010年4月—2011年1月期）は、日本、世界、地域という3つの課題について研究活動を行い、政策提言を行うとともに、政策課題の論点や分析をわかりやすく提示するために、政策レビュー・対談シリーズをはじめとする情報発信活動を行った。

2010年度（2010年4月—2011年1月期）に実施した主な事業は、以下のとおりである。

1. 研究活動

○ モノグラフ『アジアの「内需」を牽引する所得層：景気が失速しても、中間所得層の拡大は大きい』 研究期間：10/4 - 10/7（以下、同様）

これからの「世界の市場」としてのアジアが大きく注目される一方で、アジア諸国の経済の過熱に対する不安感も聞かれるようになってきた。本研究では、アジア市場を支える中間所得層以上の人口規模が、アジアの今後の成長によってどの程度影響を受けるかを、いくつかのケースに分けて検討した。その結果、アジア各国の過去の成長トレンドが今後も持続すると想定する「経済成長持続ケース」（基準シナリオ）では、2008年の中間所得層以上9.4億人から2020年には19.5億人とはほぼ倍増すること、また、中国とインド両国の経済成長が低成長になったケース（シナリオ2）でも、2020年には15.5億人規模となることを試算し、今後の経済成長のスピードにかかわらず、大規模市場としてのアジアの重要性が再確認された。

○ 研究報告書『東アジア地域連携を強化する』（緊急提言；個別分野編）；英日版報告書『*Strengthening Regional Cooperation in East Asia*/ 東アジアの地域連携を強化する』 09/12 - 10/9

日本政府は「東アジア共同体」構想を打ち出したが、これまでのところ具体的な政策が提示されているわけではない。このため本研究では、日本と東アジアの連携にどのような課題と可能性があるのかを主に経済面から考察し、日本と東アジアが進むべき方向について具体的な政策提言を行った。また、報告書の「個別分野編」においては、EPA/FTA、通貨・金融協力、人材育成、人材交流、航空、環境協力といった様々な分野における政策課題について、欧州共同体の教訓も踏まえつつ、さらに掘り下げた検討を行った。

○ [委託研究] 英文版報告書 “Why Did Japan Stop Growing?” (委託先：カリフォルニア大学サンディエゴ校、HP 公表) 10/6 - 10/12

日本経済の長期停滞の原因を解明し、経済成長を回復するために有効と思われる政策を提示するため、①1970年代以降に出現した様々な課題に対する適応の失敗、②バブル崩壊後の1990年代における政策の失敗、③構造改革を推進した小泉内閣の主要政策について評価を行うとともに、これにより明らかとなった教訓を踏まえて現政権が推進する「新成長戦略」の検証を行い、日本が経済成長を回復するための政策転換のあり方について提言を行った。

なお、日本語版の研究報告書『何が日本の経済成長を止めたのか?』を2011年3月を目途に公表予定である。

○ 自主研究「多様な選択肢で豊かな社会をつくる」 09/11 - 11/3 (継続)

「終身雇用」の議論に代表されるように、わが国の特徴の一つは、人生における選択肢が比較的限られている単線型社会である点にある。しかし、環境変化の速いこれからの社会においては、より柔軟で多様な選択が可能な複線型社会のほうが望ましい。本研究では、このような複線型社会を実現し、人生のオプション価値を高めるためにはどのような制度基盤が必要かを検討し、望ましい改革の方向性を提示する。

○ 自主研究「新しい信頼関係の構築による国際競争力向上」 09/11 - 11/03 (継続)

今後の社会において、どのような信頼関係や信用メカニズムを構築していくことが望ましいのか、あるいは可能なのかを分析する。この分析を通じ、①安心と安定感のある市場社会の具体像を提示し、②新しい信頼関係がどのように国際競争力を高めるのに有効か、日本の中長期的な比較優位の源泉になり得るかを示す。

○ 自主研究「自律した「個」の創造—働く—」 10/4 - 11/3 (継続)

職場や家庭を巡る環境が大きく変化の中で、「個人」が自律的に働くことについて、今日的な意義や現状について検証するとともに、それを実現するための方策を探る。

なお、中間報告として、政策レビュー(No. 49)で「『個』の自律を考える」を特集した。

○ 自主研究「時代の流れを読む」 10/8 - 11/3 (継続)

グローバル化など、経済社会情勢が大きく変化する中、各国において政策レジームを構成する個別制度(医療・年金・教育・産業・金融)がどのように変化してきているのかについて動学的視点から整理し、その上で、今後の日本が進むべき針路についての示唆を得る。

○ 自主研究「まちなか集積医療に関する事例研究」 10/10 - 11/03 (継続)

2009年度に実施された『「まちなか集積医療」の提言—医療は地域が解決する—』の提言内容を具現化する事例、およびその可能性について調査研究を行う。

なお、中間報告として、政策レビュー特別号(2010年5月)で「まちなか集積医療」を特集するとともに、事例報告として、2010年12月に『「まちなか集積医療」事例報告—福岡県郡山市』をHPにて公表した。2011年2月には、鳥取県鳥取市、山形県酒田市の事例を公表予定である。

○ 自主研究「財政再建の道筋」10/11 - 11/3 (継続)

低成長・デフレの長期化、急速な高齢化等を背景として日本の財政状況が悪化の一途をたどる中で、日本の財政の持続可能性についての評価や財政危機/破綻の問題点等についての整理を行うとともに、財政再建の進め方、再建シナリオのあり方等について検討し、政策提言を行う。

なお、中間報告として、政策レビュー (No. 48) やNIRA 対談シリーズ (第55回、第59回) で財政再建を特集した。

○ 自主研究「高齢化に伴う需要構造の変化」 10/12 - 11/03 (継続)

少子高齢化によって、国内の消費構造は大きく変化し、生産サイドへの影響も少なからず生じる。そこで、本研究では、国内の年齢区分ごとの消費構造についての考察を行うとともに、その変化が貿易、生産、雇用、経済成長にどのようなインパクトをもたらすのかについて分析を行う。

○ 自主研究「NIRA政策提言ネットワーク」 10/10-11/3 (継続)

その時々的重要な政策課題について有識者の方々に意見交換を行う場を提供し、政策課題の抽出、問題解決策、政策実現のためのアプローチ等について自由闊達な議論を促す。

2. 情報発信活動

○ 「NIRA 政策レビュー」及び「対談シリーズ」の実施

その時々的重要な政策課題について、関連する情報を収集・整理・分析し、分かりやすい形で広く情報提供を行っている。2010年度(2010年4月—2011年1月期)は「NIRA 政策レビュー」を5回及び「対談シリーズ」を5回実施した。

○ 地方シンクタンク協議会の活動参加

地方シンクタンク協議会が開催する地方シンクタンクフォーラム(2010年6月)を後援したほか、東北・関東ブロック研修交流会(同年4月・12月)に参加しNIRAの研究成果を報告するとともに、関係者との意見交換を行った。

○ 「国内のシンクタンク情報2011」調査実施

国内政策研究機関の概要と2009年度に終了した研究成果の調査を実施し、「日本のシンクタンク」データベース(245機関)を、ホームページで2011年1月より公開している。

○ その他(政策特殊コレクション)

故大来佐武郎氏の著作物・資料について、書誌情報を公開している。

なお、NIRAの研究活動の成果は、ホームページ、メールマガジンを通じ、一般に広く公開している。

公益財団法人 総合研究開発機構
2010年度 公開物一覧
(2010年4月-2011年1月期)

1. 研究活動

(1) NIRA 研究報告書

- ① 『緊急提言：東アジア地域連携を強化する』(2010年9月発行)
『個別分野編：東アジア地域連携を強化する』(2010年9月発行)

(2) NIRA REPORT (英文版)

- ② 『Strengthening Regional Cooperation in East Asia/ 東アジアの地域連携を強化する』
(2010年11月発行：①の英日版)
- ③ [委託研究] “Why Did Japan Stop Growing?” (委託先：カリフォルニア大学サンディエゴ校、2011年1月HP公表)
- ④ “Is the Aging of Society a Threat to Japan? : Increasing Productivity in the Next Decade is the Key(高齢化は脅威か?—鍵握る向こう10年の生産性向上),” (2010年5月HP公表：2009年度研究のSummary/Full Report)
- ⑤ “The Market or Welfare? -- Reconsidering the Alternatives-Socialization of Risk as the Way Forward for the Japanese Economy-(「市場か、福祉か」を問い直す—日本経済の展望は「リスクの社会化」で開く),” (2010年5月HP公表：2009年度研究のSummary)

2. 情報発信活動

- ⑥ 「NIRA 政策レビュー」(計5本：別添1参照)
- ⑦ 「対談シリーズ」(計5本：別添2参照)

⑧ 「モノグラフ」

- ・柳川範之・森直子『アジアの「内需」を牽引する所得層：景気が失速しても、中間所得層の拡大は大きい』(2010年6月発行)

⑨ 「事例報告」

- ・『「まちなか集積医療」事例調査報告—福島県郡山市—』(2010年12月HP公表)

(別添1)

NIRA 政策レビューリスト

(2010年4月-2011年1月期)

No.	発行年月	特集タイトル
特別号	2010年5月	まちなか集積医療
No.47	2010年7月	成長戦略としてのアジア
No.48	2010年9月	財政再建への途
No.49	2010年12月	「個」の自律を考える
No.50	2011年1月	2011年の経済を読む

(別添2)

NIRA 対談シリーズ

(2010年4月-2011年1月期)

(聞き手は伊藤元重NIRA理事長、*第56回は柳川範之NIRA理事)

回数	発行年月	題名
第55回	2010年4月	日本の財政破綻は避けられるのか ゲスト：富田俊基 中央大学法学部教授
第56回	2010年5月	海外投資家の目から見た日本の「成長」* ゲスト：水野弘道 コラーキャピタルパートナー
第57回	2010年11月	東アジアの連携に向けて日本がなすべきこと ゲスト：北岡伸一 東京大学大学院経済学研究科教授
第58回	2011年1月	日本にいま黒船は来ない ゲスト：チャールズ・レイク 米日経済協議会副会長/ アフラック会長
第59回	2011年1月	財政再建が迫る社会保障と税制の改革 ゲスト：森信茂樹 中央大学法科大学院教授